

2025年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 谷垣 邦夫）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2025年度決算に基づく契約者配当	……	3頁
3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	……	7頁
4. 貸借対照表	……	16頁
5. 損益計算書	……	17頁
6. 株主資本等変動計算書	……	18頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	32頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	34頁
9. 2025年度特別勘定の状況	……	35頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	……	35頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	12,786	97.6	354,079	96.5	12,149	95.0	333,584	94.2
個人年金保険	421	78.0	5,796	76.8	329	78.1	4,400	75.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	795	126.5	21,212	136.2	21,212	0	428	53.9	11,658	55.0	11,657	0
個人年金保険	0	53.0	11	59.4	11	—	0	53.4	6	52.8	6	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	21,372	97.1	20,179	94.4
個人年金保険	1,517	78.4	1,187	78.3
合計	22,890	95.6	21,367	93.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,964	96.0	2,844	95.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,750	149.9	973	55.6
個人年金保険	0	58.5	0	51.9
合計	1,751	149.7	973	55.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	71	68.9	56	78.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 2025年度決算に基づく契約者配当

(1) 2025年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぼ生命の保険契約（2007年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
契約者配当の配当率について、死差配当・特約支払差配当及び費差配当については前年度据置、利差配当については一部引き上げとしています。
2. 旧簡易生命保険契約（2007年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、126,124百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

(2) かんぼ生命の保険契約に対する2025年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。なお、全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
2021年度<5年>	男性	108,480円	2,253円
	女性	108,240円	2,232円

例2 特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）
（満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<10年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円
2021年度<5年>	男性	59,760円	1,239円
	女性	58,080円	1,149円

例3 普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<10年>	男性	10,080円	2,069円
	女性	7,680円	575円
2021年度<5年>	男性	8,640円	166円
	女性	6,960円	75円

例4 学資保険（H24）

（被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期）
 （保険料口座月払、基準保険金額100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<10年>	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円
2021年度<5年>	男性	59,040円	1,255円
	女性	58,680円	1,227円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
 2. 契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例5 普通終身保険

（40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払）
 （死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円））

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<10年>	男性	12,600円	684円
	女性	10,200円	24円
2021年度<5年>	男性	13,800円	293円
	女性	12,480円	236円

例6 災害特約

（40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円）
 （普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<10年>	男性	600円	160円
	女性	360円	100円

配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月日	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2016年8月1日	420円
2016年8月2日～2023年3月31日	40円

b. 特約支払差配当 [据置]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月日	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2017年4月1日	200円
2017年4月2日～2018年2月1日	20円

c. 費差配当 [据置]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [一部引き上げ]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2009年3月	1.3% - 予定利率
2009年4月～2011年3月	1.2% - 予定利率
2011年4月～2013年3月	1.1% - 予定利率
2013年4月～2014年3月	1.0% - 予定利率
2014年4月～2016年3月	0.9% - 予定利率
2016年4月～2017年3月	0.8% - 予定利率
2017年4月～2018年3月	0.9% - 予定利率
2018年4月～2019年3月	0.8% - 予定利率
2019年4月～2020年3月	0.9% - 予定利率
2020年4月～2022年3月	1.0% - 予定利率
2022年4月～2023年3月	1.2% - 予定利率

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払終身保険及び一時払年金保険並びにそれらに付加した特約については、0円とします。

転換後契約については、所要の調整を行います。

- (3) 旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が今後決定することとなります。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

2025年度の日本経済は、米国の関税政策の影響により自動車関連を中心に外需は弱含んだものの、個人消費や企業の設備投資など内需が大きくプラスに寄与し、緩やかに回復しました。米国経済は、高所得層の力強い個人消費やAI関連投資を中心とした旺盛な設備投資がけん引し堅調に推移するも、政府閉鎖に伴う政府支出の減少や関税による財価格上昇を背景に、足元では景気拡大ペースがやや鈍化しました。欧州経済は、米国の関税政策による外需の弱含みが続いたものの、物価の安定と実質賃金の改善により個人消費が持ち直し、防衛分野への財政支援も寄与して、緩やかな回復基調を維持しました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、堅調な賃上げや物価上昇を背景とした日本銀行の金融政策正常化期待を受けて上昇して推移しました。10月には新政権による経済政策に対する財政拡張懸念から一段と上昇し、さらに12月には日本銀行から0.75%へ政策金利の引き上げが発表されたことも重なり、2.0%と27年ぶりの水準まで上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化による原油価格上昇も金利上昇圧力となり、3月末は2.3%程度となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、米国の関税政策の影響により、4月には一時31,000円台まで下落したものの、その後は、米国の関税の引き下げや日本経済の脱デフレ期待、日本企業のガバナンス改革への期待などから上昇し、8月には43,000円台となりました。その後も、経済政策期待や2月の衆議院選挙における与党の安定議席確保から58,000円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇などの景気悪化懸念から下落し、3月末は51,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、米国の関税政策による景気悪化懸念を背景に4月に140円台までドル安円高が進行したものの、その後は米国の関税引き下げや米中貿易協定の合意を背景に反発し、概ねレンジで推移しました。10月には日本の新政権による経済政策の財政拡張懸念からドル高円安となり、3月末は159円台となりました。

ユーロ円は、ドルからの退避先としての需要や欧州中央銀行の継続的な利下げにより、概ね横ばいで推移したものの、6月には欧州中央銀行の政策金利据え置き姿勢を背景にユーロ高円安が進行しました。その後もドル円と同様に日本の財政拡張懸念からユーロ高円安となり、3月末には183円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に努めています。

③ 運用実績の概況

[資産の状況]

総資産残高は、前年度末59兆5,555億円に比べ1兆1,047億円減少し、58兆4,507億円となりました。

株式、外国証券等の収益追求資産については、日経平均株価等の上昇により、主に国内株式の含み益が増加したことにより残高は増加しました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、郵政管理・支援機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、主に有価証券売却益が減少したものの、金銭の信託運用益が増加したことにより、前年度比1,169億円増の1兆3,125億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用は減少したものの、有価証券売却損等の増加により前年度比1,657億円増の4,448億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年度比488億円減少し、8,677億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,003	3.4	17,797	3.0
買現先勘定	6,049	1.0	4,724	0.8
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	232	0.0	212	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	64,600	10.8	80,398	13.8
有価証券	465,286	78.1	449,307	76.9
公社債	416,398	69.9	397,681	68.0
株式	5,946	1.0	7,874	1.3
外国証券	20,245	3.4	21,049	3.6
公社債	18,285	3.1	18,652	3.2
株式等	1,959	0.3	2,397	0.4
その他の証券	22,696	3.8	22,702	3.9
貸付金	25,300	4.2	21,347	3.7
不動産	1,200	0.2	1,161	0.2
繰延税金資産	7,283	1.2	3,274	0.6
その他	5,606	0.9	6,291	1.1
貸倒引当金	△7	△0.0	△8	△0.0
合計	595,555	100.0	584,507	100.0
うち外貨建資産	41,311	6.9	46,266	7.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	8,076	△2,205
買現先勘定	△4,422	△1,324
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△21	△19
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,886	15,798
有価証券	△11,659	△15,978
公社債	△11,520	△18,717
株式	360	1,928
外国証券	△1,443	804
公社債	△1,459	366
株式等	16	437
その他の証券	943	5
貸付金	△7,512	△3,952
不動産	△15	△38
繰延税金資産	918	△4,009
その他	△259	685
貸倒引当金	△4	△0
合計	△13,015	△11,047
うち外貨建資産	467	4,954

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	8,645	8,556
預貯金利息	24	83
有価証券利息・配当金	8,036	7,956
貸付金利息	123	117
機構貸付金利息	383	301
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	77	97
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,991	3,977
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,106	526
国債等債券売却益	311	61
株式等売却益	232	394
外国証券売却益	562	69
その他	—	—
有価証券償還益	2	3
金融派生商品収益	—	—
為替差益	209	62
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
合計	11,956	13,125

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	136	311
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,934	3,647
国債等債券売却損	1,607	3,334
株式等売却損	23	91
外国証券売却損	283	102
その他	19	119
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	1	1
金融派生商品費用	683	439
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	31	48
合計	2,790	4,448

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.02	0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.17	1.28
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5.26	9.92
有価証券	1.41	0.97
うち公社債	1.25	0.80
うち株式	8.75	10.59
うち外国証券	3.04	2.14
貸付金	1.74	1.74
不動産	—	—
一般勘定計	1.57	1.54
うち海外投融資	3.49	4.12

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：億円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 債券	314,253	301,440	△12,812	7,334	20,147	304,810	269,032	△35,777	1,199	36,977
責任準備金対応 債券	72,437	65,223	△7,214	911	8,125	70,018	59,021	△10,997	203	11,200
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,580	147,196	21,616	27,469	5,853	125,517	159,741	34,224	41,006	6,781
公社債	33,035	29,907	△3,127	42	3,170	27,436	23,052	△4,384	29	4,413
株式	19,622	35,092	15,470	15,814	344	22,170	47,029	24,858	25,091	232
外国証券	34,068	43,937	9,869	10,555	686	35,150	48,648	13,497	14,190	692
公社債	18,404	18,085	△318	367	685	18,661	18,452	△209	482	692
株式等	15,664	25,852	10,187	10,188	1	16,489	30,196	13,707	13,707	—
その他の証券	28,423	27,826	△596	1,055	1,651	28,292	28,548	255	1,696	1,440
買入金銭債権	231	232	1	1	—	216	212	△3	0	3
譲渡性預金	10,200	10,200	—	—	—	12,250	12,250	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	512,271	513,860	1,589	35,716	34,126	500,346	487,795	△12,550	42,409	54,959
公社債	419,526	396,382	△23,143	8,289	31,433	402,065	350,924	△51,140	1,432	52,572
株式	19,622	35,092	15,470	15,814	344	22,170	47,029	24,858	25,091	232
外国証券	34,268	44,127	9,858	10,555	697	35,350	48,830	13,479	14,190	710
公社債	18,604	18,275	△328	367	696	18,861	18,633	△228	482	710
株式等	15,664	25,852	10,187	10,188	1	16,489	30,196	13,707	13,707	—
その他の証券	28,423	27,826	△596	1,055	1,651	28,292	28,548	255	1,696	1,440
買入金銭債権	231	232	1	1	—	216	212	△3	0	3
譲渡性預金	10,200	10,200	—	—	—	12,250	12,250	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2024年度末が35,771億円、24,557億円、2025年度末が38,933億円、36,289億円です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合出資金の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	1,875	1,674
その他有価証券	1,501	2,020
国内株式	42	78
外国株式	236	303
その他	1,222	1,638
合計	3,376	3,695

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2024年度末：1,222億円、2025年度末：1,294億円)。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	63,302	63,302	—	—	—	79,013	79,013	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	38,745	63,302	24,557	24,955	398	42,723	79,013	36,289	36,599	309

(注) 時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2024年度末が1,297億円、2025年度末が1,384億円です。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	2025年度末 (2026年 3月31日現在)	期 別 科 目	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	2025年度末 (2026年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,970,343	1,749,746	保険契約準備金	50,165,652	48,102,350
現金	582	717	支払備金	314,993	319,831
預貯金	1,969,761	1,749,029	責任準備金	48,765,531	46,653,326
コールローン	30,000	30,000	契約者配当準備金	1,085,126	1,129,192
買現先勘定	604,914	472,482	再保険借	5,945	5,978
買入金銭債権	23,215	21,229	社債	500,000	500,000
金銭の信託	6,460,029	8,039,836	その他負債	4,702,371	4,862,178
有価証券	46,528,662	44,930,781	売現先勘定	4,516,922	4,595,895
国債	35,390,389	34,085,398	未払法人税等	2,149	1,492
地方債	2,123,485	1,927,062	未払金	23,391	28,077
社債	4,126,013	3,755,681	未払費用	44,612	30,446
株式	594,608	787,434	預り金	2,525	2,701
外国証券	2,024,510	2,104,952	機構預り金	36,678	35,985
その他の証券	2,269,655	2,270,251	預り保証金	109	113
貸付金	2,530,051	2,134,764	金融派生商品	52,286	147,964
保険約款貸付	159,074	164,791	金融商品等受入担保金	2,442	—
一般貸付	754,604	676,553	リース債務	4,799	5,000
機構貸付	1,616,372	1,293,418	資産除去債務	—	814
有形固定資産	140,266	134,944	仮受金	4,772	3,174
土地	76,632	75,534	その他の負債	11,680	10,513
建物	42,921	40,612	役員賞与引当金	227	248
リース資産	4,363	4,545	退職給付引当金	108,493	116,849
建設仮勘定	513	25	役員株式給付引当金	407	481
その他の有形固定資産	15,836	14,227	価格変動準備金	829,930	719,232
無形固定資産	120,899	128,447	負債の部合計	56,313,029	54,307,320
ソフトウェア	120,887	128,438	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	11	9	資本金	500,000	500,000
代理店貸	10,872	11,837	資本剰余金	405,044	405,044
再保険貸	10,641	15,779	資本準備金	405,044	405,044
その他資産	398,023	454,357	利益剰余金	806,270	898,501
未収金	136,783	124,848	利益準備金	98,803	107,398
前払費用	4,941	4,539	その他利益剰余金	707,467	791,102
未収収益	119,938	120,239	不動産圧縮積立金	4,193	3,939
預託金	6,433	6,530	繰越利益剰余金	703,274	787,163
先物取引差入証拠金	4,437	4,932	自己株式	△901	△45,903
金融派生商品	18,674	3,371	株主資本合計	1,710,413	1,757,642
金融商品等差入担保金	56,013	135,155	その他有価証券評価差額金	1,551,688	2,448,471
仮払金	2,044	1,711	繰延ヘッジ損益	△19,614	△62,655
その他の資産	48,756	53,028	評価・換算差額等合計	1,532,073	2,385,816
繰延税金資産	728,362	327,434	純資産の部合計	3,242,487	4,143,459
貸倒引当金	△766	△864	負債及び純資産の部合計	59,555,517	58,450,779
資産の部合計	59,555,517	58,450,779			

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	6,164,489	5,625,505
保険料等収入	3,154,875	2,188,660
保険料	3,115,427	2,128,126
再保険収入	39,448	60,534
資産運用収益	1,195,618	1,312,592
利息及び配当金等収入	864,561	855,640
預貯金利息	2,482	8,312
有価証券利息・配当金	803,699	795,677
貸付金利息	12,318	11,712
機構貸付金利息	38,318	30,146
その他利息配当金	7,742	9,791
金銭の信託運用益	199,152	397,705
有価証券売却益	110,640	52,634
有価証券償還益	220	305
為替差益	20,999	6,229
貸倒引当金戻入額	—	29
その他運用収益	44	47
その他経常収益	1,813,995	2,124,252
支払備金戻入額	58,919	—
責任準備金戻入額	1,747,260	2,112,204
退職給付引当金戻入額	427	528
その他の経常収益	7,388	11,519
経常費用	5,993,508	5,352,258
保険金等支払金	5,205,305	4,417,796
保険金	3,787,741	3,369,183
年金	178,715	140,405
給付金	220,852	236,666
解約返戻金	415,441	411,279
その他返戻金	49,194	43,826
再保険料	553,360	216,436
責任準備金等繰入額	679	7,602
支払備金繰入額	—	※6 4,837
契約者配当金積立利息繰入額	679	2,765
資産運用費用	279,079	444,870
支払利息	13,641	31,102
有価証券売却損	193,470	364,721
有価証券償還損	185	178
金融派生商品費用	68,329	43,974
貸倒引当金繰入額	335	—
その他運用費用	3,116	4,893
事業費	428,363	410,148
その他経常費用	80,080	71,840
税金	35,869	30,416
減価償却費	40,736	40,225
その他の経常費用	3,474	1,198
経常利益	170,981	273,247
特別利益	43,884	110,707
固定資産等処分益	15	10
価格変動準備金戻入額	43,869	110,697
特別損失	240	2,876
固定資産等処分損	240	317
減損損失	—	2,558
契約者配当準備金繰入額	96,990	143,579
税引前当期純利益	117,634	237,499
法人税及び住民税	20,759	12,951
法人税等調整額	△27,217	54,350
法人税等合計	△6,458	67,301
当期純利益	124,093	170,197

6. 株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	91,216	4,506	624,389	720,112
当期変動額								
剰余金の配当					7,586		△45,521	△37,934
当期純利益							124,093	124,093
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△313	313	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,586	△313	78,884	86,158
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	98,803	4,193	703,274	806,270

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△948	1,624,208	1,775,693	△4,186	1,771,506	3,395,714
当期変動額						
剰余金の配当		△37,934				△37,934
当期純利益		124,093				124,093
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	47	47				47
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△224,004	△15,428	△239,432	△239,432
当期変動額合計	47	86,205	△224,004	△15,428	△239,432	△153,227
当期末残高	△901	1,710,413	1,551,688	△19,614	1,532,073	3,242,487

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	98,803	4,193	703,274	806,270
当期変動額								
剰余金の配当					8,595		△51,573	△42,977
当期純利益							170,197	170,197
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△34,989	△34,989				
不動産圧縮積立金の取崩						△253	253	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			34,989	34,989			△34,989	△34,989
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	8,595	△253	83,888	92,230
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	107,398	3,939	787,163	898,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△901	1,710,413	1,551,688	△19,614	1,532,073	3,242,487
当期変動額						
剰余金の配当		△42,977				△42,977
当期純利益		170,197				170,197
自己株式の取得	△79,999	△79,999				△79,999
自己株式の処分	8	8				8
自己株式の消却	34,989	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			896,783	△43,040	853,742	853,742
当期変動額合計	△45,001	47,229	896,783	△43,040	853,742	900,971
当期末残高	△45,903	1,757,642	2,448,471	△62,655	2,385,816	4,143,459

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、114百万円であります。

② 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当社執行役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建債券
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	保険負債

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項(連結貸借対照表の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は7,001,851百万円、時価は5,902,104百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分 (一部の保険種類を除く。)
- ② かんぽ生命保険契約 (一般) 商品区分 (すべての保険契約)
- ③ かんぽ生命保険契約 (一時払) 商品区分 (一部の保険種類を除く。)

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,153,086百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は63,487百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は153百万円、金銭債務の総額は15,927百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は1,540,807百万円、繰延税金負債の総額は1,195,216百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は18,156百万円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、責任準備金1,004,858百万円、価格変動準備金194,319百万円、支払備金40,540百万円、退職給付引当金33,804百万円及びその他有価証券評価差額金196,178百万円であります。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,178,402百万円でありま

す。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,085,126百万円
当事業年度契約者配当金支払額	101,997百万円
利息による増加等	2,765百万円
年金買増しによる減少	282百万円
契約者配当準備金繰入額	143,579百万円
当事業年度末現在高	1,129,192百万円

10. 関係会社の株式等の金額は167,435百万円であります。

11. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 4,834,239百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定 4,595,895百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	241,312百万円
先物取引差入証拠金	4,932百万円
金融商品等差入担保金	135,155百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は295百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,378,781百万円であります。

13. 1株当たり純資産額は3,823円75銭であります。

なお、当社は2026年4月1日付けで株式の分割を行い、当社普通株式1株を3株に分割しております。当事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

また、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において1,171千株であります。

14. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は60,313百万円であります。

15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

16. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除き、出再責任準備金を含む。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額23,140,530百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金937,984百万円、価格変動準備金530,349百万円を積み立てております。

17. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

18. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付けで株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

株式分割を行うことにより、投資単位あたりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、当社普通株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割を行っております。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	371,822,700 株
今回の分割により増加する株式数	743,645,400 株
株式分割後の発行済株式総数	1,115,468,100 株
株式分割後の発行可能株式総数	4,400,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月12日（木）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,823.75
1株当たり当期純利益	153.81

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

② 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24</u> 億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44</u> 億株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年1月29日（木）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 30,650,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.7%) |
| (3) 消却予定日 | 2026年6月30日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数	1,084,817,700株
-------------	----------------

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上基準

① 保険料

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

② 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

① 保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

② 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を当該協約書の締結時又は元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は18,425百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,159百万円、株式39,476百万円、外国証券6,998百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券333,401百万円、株式9,151百万円、外国証券10,267百万円、その他の証券11,901百万円であります。

5. 金銭の信託運用益には、評価損が2,701百万円含まれております。

6. 金融派生商品費用には、評価損が56,111百万円含まれております。

7. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は191,610百万円であります。

8. 1株当たり当期純利益は153円81銭であります。

なお、当社は2026年4月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を3株に分割しております。当事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

また、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において1,174千株であります。

9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が104,043百万円含まれております。

10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が1,783,384百万円含まれております。

11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ126,124百万円を繰り入れております。

12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限り。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.76%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 (※)	1,852	未払金	169

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払 (※1)	89,830	代理店借	8,802

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、保有契約件数等を乗じて算定した維持・集金手数料等を支払っております。

(※2) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は57,662百万円であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	405	21,586	11,373	10,618

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ394千株、390千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,586千株は、2024年11月14日開催及び2025年3月28日付けの取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加11,369千株、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,216千株並びに単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少11,373千株は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少11,369千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少4千株であります。

(※4) 当社は2026年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	242,166	418,938
キャピタル収益	421,042	500,625
金銭の信託運用益	199,152	397,705
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	110,640	52,634
金融派生商品収益	—	—
為替差益	20,999	6,229
その他キャピタル収益	90,250	44,056
キャピタル費用	418,368	623,825
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	193,470	364,721
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	68,329	43,974
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	156,568	215,129
キャピタル損益 B	2,674	△123,199
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	244,840	295,739
臨時収益	524,367	8,126
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	506,171	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	18,196	8,126
臨時費用	598,226	30,618
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	30,618
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	598,226	—
臨時損益 C	△73,859	△22,492
経常利益 A + B + C	170,981	273,247

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益への影響額	48,122	162,946
投資信託の解約益	△23,202	△603
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	156,568	215,129
為替に係るヘッジコスト	△67,047	△43,453
既契約の出再に伴う損益	△18,196	△8,126
その他キャピタル収益	90,250	44,056
投資信託の解約益	23,202	603
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—	—
為替に係るヘッジコスト	67,047	43,453
その他キャピタル費用	156,568	215,129
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	156,568	215,129
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時収益	18,196	8,126
既契約の出再に伴う損益	18,196	8,126
その他臨時費用	598,226	—
追加責任準備金繰入額	598,226	—
既契約の出再に伴う損益	—	—

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	3,808,619	5,143,222
合計	3,808,619	5,143,222

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2024年度	2025年度
経常収益	6,165,335	5,625,758
経常利益	170,293	271,946
親会社株主に帰属する当期純利益	123,472	168,798
包括利益	△116,430	1,035,170

項 目	2024年度末	2025年度末
総資産	59,555,692	58,442,160

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・ 持分法適用の関連法人等数 1社
- ・ 期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	2025年度末 (2026年 3月31日現在)	期 別 科 目	2024年度末 (2025年 3月31日現在)	2025年度末 (2026年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,976,083	1,752,984	保険契約準備金	50,165,652	48,102,350
コールローン	30,000	30,000	支払備金	314,993	319,831
買現先勘定	604,914	472,482	責任準備金	48,765,531	46,653,326
買入金銭債権	23,215	21,229	契約者配当準備金	1,085,126	1,129,192
金銭の信託	6,460,029	8,039,836	再保険借	5,945	5,978
有価証券	46,528,793	44,931,286	社債	500,000	500,000
貸付金	2,530,051	2,134,764	売現先勘定	4,516,922	4,595,895
有形固定資産	141,068	135,807	その他負債	187,251	265,686
土地	76,632	75,534	役員賞与引当金	227	248
建物	43,040	40,714	退職給付に係る負債	107,927	98,658
リース資産	4,363	4,759	役員株式給付引当金	407	481
建設仮勘定	525	25	価格変動準備金	829,930	719,232
その他の有形固定資産	16,507	14,772	負債の部合計	56,314,265	54,288,531
無形固定資産	113,596	119,394	(純資産の部)		
ソフトウェア	113,585	119,385	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	11	9	資本剰余金	405,044	405,044
代理店貸	10,872	11,837	利益剰余金	803,497	894,329
再保険貸	10,641	15,779	自己株式	△901	△45,903
その他資産	398,321	454,878	株主資本合計	1,707,640	1,753,470
繰延税金資産	728,870	322,742	その他有価証券評価差額金	1,551,673	2,448,521
貸倒引当金	△766	△864	繰延ヘッジ損益	△19,614	△62,655
			退職給付に係る調整累計額	1,727	14,291
			その他の包括利益累計額合計	1,533,786	2,400,158
			純資産の部合計	3,241,426	4,153,628
資産の部合計	59,555,692	58,442,160	負債及び純資産の部合計	59,555,692	58,442,160

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度	2025年度
		(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		6,165,335	5,625,758
保険料等収入		3,154,875	2,188,660
資産運用収益		1,195,618	1,310,799
利息及び配当金等収入		864,561	853,846
金銭の信託運用益		199,152	397,705
有価証券売却益		110,640	52,634
有価証券償還益		220	305
為替差益		20,999	6,229
貸倒引当金戻入額		—	29
その他運用収益		44	47
その他経常収益		1,814,840	2,126,299
支払備金戻入額		58,919	—
責任準備金戻入額		1,747,260	2,112,204
その他の経常収益		8,660	14,094
経常費用		5,995,041	5,353,811
保険金等支払金		5,205,305	4,417,796
保険金		3,787,741	3,369,183
年金		178,715	140,405
給付金		220,852	236,666
解約返戻金		415,441	411,279
その他返戻金		49,194	43,826
再保険料		553,360	216,436
責任準備金等繰入額		679	7,602
支払備金繰入額		—	※2 4,837
契約者配当金積立利息繰入額		679	2,765
資産運用費用		279,079	444,871
支払利息		13,641	31,103
有価証券売却損		193,470	364,721
有価証券償還損		185	178
金融派生商品費用		68,329	43,974
貸倒引当金繰入額		335	—
その他運用費用		3,116	4,893
事業費		431,429	413,370
その他経常費用		78,547	70,170
経常利益		170,293	271,946
特別利益		43,884	110,707
固定資産等处分益		15	10
価格変動準備金戻入額		43,869	110,697
特別損失		247	2,880
固定資産等处分損		247	321
減損損失		—	2,558
契約者配当準備金繰入額		96,990	143,579
税金等調整前当期純利益		116,940	236,194
法人税及び住民税等		20,934	12,964
法人税等調整額		△27,467	54,432
法人税等合計		△6,532	67,396
当期純利益		123,472	168,798
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		123,472	168,798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		123,472	168,798
その他の包括利益		△239,903	866,372
その他有価証券評価差額金		△224,004	896,783
繰延ヘッジ損益		△15,428	△43,040
退職給付に係る調整額		△454	12,563
持分法適用会社に対する持分相当額		△15	65
包括利益		△116,430	1,035,170
親会社株主に係る包括利益		△116,430	1,035,170
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 (2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月 31 日まで)	2025年度 (2025年 4 月 1 日から 2026年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		116,940	236,194
減価償却費		39,113	38,474
減損損失		—	2,558
支払備金の増減額 (△は減少)		△58,919	4,837
責任準備金の増減額 (△は減少)		△1,747,260	△2,112,204
契約者配当準備金積立利息繰入額		679	2,765
契約者配当準備金繰入額		96,990	143,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		419	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		227	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		11,995	△9,269
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		16	73
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△43,869	△110,697
利息及び配当金等収入		△864,561	△853,846
有価証券関係損益 (△は益)		82,795	311,960
支払利息		13,641	31,103
為替差損益 (△は益)		△20,999	△6,229
有形固定資産関係損益 (△は益)		217	134
持分法による投資損益 (△は益)		△929	△2,102
代理店貸の増減額 (△は増加)		424	△965
再保険貸の増減額 (△は増加)		△2,994	△5,138
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		93,497	25,754
再保険借の増減額 (△は減少)		△55	32
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△15,562	△9,443
その他		△128,837	△329,952
小 計		△2,427,028	△2,642,260
利息及び配当金等の受取額		906,205	873,133
利息の支払額		△10,826	△29,650
契約者配当金の支払額		△114,060	△101,997
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		17,867	15,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,627,842	△1,884,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△7,399,999	△7,319,575
コールローンの償還による収入		7,409,999	7,319,575
買現先勘定の純増減額 (△は増加)		442,278	132,431
買入金銭債権の取得による支出		△39,958	△39,924
買入金銭債権の売却・償還による収入		41,787	41,464
金銭の信託の増加による支出		△126,841	△402,226
金銭の信託の減少による収入		48,699	357,150
有価証券の取得による支出		△2,593,437	△1,414,036
有価証券の売却・償還による収入		3,489,520	2,883,063
貸付けによる支出		△485,228	△505,967
貸付金の回収による収入		1,236,498	901,266
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		611,922	78,972
その他		△138,287	△202,223
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		2,496,953	1,829,971
有形固定資産の取得による支出		△12,357	△2,641
有形固定資産の売却による収入		16	11
無形固定資産の取得による支出		△45,390	△41,131
持分法適用関連会社株式の取得による支出		△52,500	—
その他		△261	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,386,460	1,786,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△1,305	△1,274
社債の発行による収入		99,383	—
自己株式の取得による支出		△0	△79,999
配当金の支払額		△37,933	△42,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,143	△124,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		818,761	△223,099
現金及び現金同等物期首残高		1,157,322	1,976,083
現金及び現金同等物期末残高		1,976,083	1,752,984

(6) 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	717,960	△948	1,622,055
当期変動額					
剰余金の配当			△37,934		△37,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,472		123,472
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	85,537	47	85,585
当期末残高	500,000	405,044	803,497	△901	1,707,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,775,693	△4,186	2,182	1,773,689	3,395,744
当期変動額					
剰余金の配当					△37,934
親会社株主に帰属する 当期純利益					123,472
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△224,019	△15,428	△454	△239,903	△239,903
当期変動額合計	△224,019	△15,428	△454	△239,903	△154,317
当期末残高	1,551,673	△19,614	1,727	1,533,786	3,241,426

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	500,000	405,044	803,497	△901	1,707,640
当期変動額					
剰余金の配当			△42,977		△42,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			168,798		168,798
自己株式の取得				△79,999	△79,999
自己株式の処分				8	8
自己株式の消却		△34,989		34,989	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		34,989	△34,989		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	90,831	△45,001	45,829
当期末残高	500,000	405,044	894,329	△45,903	1,753,470

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,551,673	△19,614	1,727	1,533,786	3,241,426
当期変動額					
剰余金の配当					△42,977
親会社株主に帰属する 当期純利益					168,798
自己株式の取得					△79,999
自己株式の処分					8
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	896,848	△43,040	12,563	866,372	866,372
当期変動額合計	896,848	△43,040	12,563	866,372	912,201
当期末残高	2,448,521	△62,655	14,291	2,400,158	4,153,628

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 1社

会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等

主要な非連結の子会社及び子法人等は、かんぽNEXTパートナーズ株式会社及びスプリング投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 1社

会社名 大和アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（かんぽNEXTパートナーズ株式会社、スプリング投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社他）については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、114百万円であります。

② 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当社執行役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建債券
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	保険負債

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2. 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2027年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、下記①及び②に従いポイントを付与し、受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から退任後に給付しております。

① 業績連動型株式報酬制度

中期経営計画期間の最終年度終了後、執行役の職責に応じた基本ポイントに中期経営計画に定める業績目標の達成状況に応じて変動する支給率を乗じて算定したポイントを付与します。

② 業績非連動型株式報酬制度

毎事業年度の終了後に、執行役の職責に応じた基本ポイントを付与します。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は868百万円、株式数は1,171千株であります。

当社は、2026年4月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

4. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、主として、保険負債の一部に関する金利リスク及び金融資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらの金融資産は市場リスクや信用リスクに晒されております。

市場リスクのうち、保険負債の一部に関する金利リスクのヘッジ手段として、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行っております。また、市場リスクのうち、為替リスクのヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。当社ではこれを為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。

なお、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクです。市場リスクのうち金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた資産集中基準額や業種別与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(6) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておらず、(注1)に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定及び売現先勘定は、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	21,229	21,229	—
その他有価証券	21,229	21,229	—
金銭の信託(※1) (※2)	7,901,359	7,901,359	—
有価証券	44,688,503	40,010,982	△4,677,521
満期保有目的の債券	30,481,050	26,903,275	△3,577,774
責任準備金対応債券	7,001,851	5,902,104	△1,099,747
その他有価証券(※2)	7,205,602	7,205,602	—
貸付金	2,134,426	2,036,435	△97,990
保険約款貸付	164,791	164,791	—
一般貸付(※3)	676,553	585,495	△90,720
機構貸付(※3)	1,293,418	1,286,148	△7,270
貸倒引当金(※4)	△338	—	—
資産計	54,745,519	49,970,007	△4,775,512
社債	500,000	466,150	△33,850
負債計	500,000	466,150	△33,850
デリバティブ取引(※5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(281)	(281)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(143,990)	(143,990)	—
デリバティブ取引計	(144,272)	(144,272)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託 (※1)	138,477
有価証券	242,782
非上場株式 (※2)	67,123
外国証券 (※2)	32,530
組合出資金 (※3)	143,128
合計	381,260

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式及び市場価格のない外国証券は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 組合出資金は、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	10,000	—	—	11,622
有価証券	1,618,760	11,084,952	8,820,255	20,801,735
満期保有目的の債券	1,251,200	8,267,220	6,610,460	14,087,348
公社債	1,251,200	8,267,220	6,610,460	14,087,348
国債	1,232,700	7,836,700	5,885,200	12,613,400
地方債	17,900	352,620	442,810	625,071
社債	600	77,900	282,450	848,877
責任準備金対応債券	261,100	1,522,700	1,288,000	4,172,488
公社債	261,100	1,522,700	1,268,000	4,172,488
国債	260,800	1,301,000	770,700	3,318,000
地方債	300	—	86,900	273,288
社債	—	221,700	410,400	581,200
外国証券	—	—	20,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	106,460	1,295,032	921,795	2,541,898
公社債	33,745	681,985	294,294	1,778,880
国債	—	—	—	1,171,200
地方債	445	11,484	24,696	111,638
社債	33,300	670,501	269,597	496,042
外国証券	72,715	613,046	625,964	755,236
その他の証券	—	—	1,537	7,782
貸付金	572,214	853,962	436,452	272,518
合計	2,200,975	11,938,915	9,256,708	21,085,875

(注3) 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	500,000
合計	—	—	—	—	—	500,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	9,981	11,248	21,229
金銭の信託(※1)	5,128,646	791,138	—	5,919,785
有価証券				
その他有価証券				
国債	845,464	—	—	845,464
地方債	—	109,195	16,918	126,114
社債	—	1,333,662	—	1,333,662
株式	720,816	—	—	720,816
外国証券(※1)	134,754	1,707,597	2,853	1,845,205
その他の証券	—	2,118,703	8,419	2,127,122
資産計	6,829,680	6,070,279	39,439	12,939,400
デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	—	(71,468)	—	(71,468)
金利関連	—	(72,803)	—	(72,803)
デリバティブ取引計	—	(144,272)	—	(144,272)

(※1) 時価算定適用指針第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,602,653百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は207,113百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	379,024	—	379,024
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	24,753,492	—	—	24,753,492
地方債	—	1,250,553	2,563	1,253,116
社債	—	896,666	—	896,666
責任準備金対応債券				
国債	4,602,622	—	—	4,602,622
地方債	—	272,203	17,125	289,329
社債	—	992,024	—	992,024
外国証券	—	18,127	—	18,127
貸付金	—	—	2,036,435	2,036,435
資産計	29,356,114	3,808,601	2,056,124	35,220,840
社債	—	466,150	—	466,150
負債計	—	466,150	—	466,150

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル3、それ以外についてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類してあります。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル2に分類してあります。

信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類してあります。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(5) 金銭の信託に関する事項」に記載してあります。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合又は情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル2に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(4) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル3に分類しております。

負債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、金利スワップ取引や為替予約取引等については、情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合、又は為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価している場合は、レベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度 の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、 発行及び決済による 変動額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当連結会計 年度の損益 に計上した 額のうち連結 貸借対照表 日において 保有する 金融商品の 評価損益
		損益に計上	その他の包 括利益に計 上 (※)					
買入金銭債権 有価証券 その他有価証券	13,227	—	△478	△1,500	—	—	11,248	—
地方債	19,262	—	△1,337	△1,006	—	—	16,918	—
外国証券	—	—	△146	3,000	—	—	2,853	—
その他の証券	9,431	—	△287	△724	—	—	8,419	—
資産計	41,921	—	△2,250	△230	—	—	39,439	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりません。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首 残高	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益		購入、売却及 び償還による 変動額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当連結会計年 度の損益に計 上した額のうち連結貸借対 照表日において保有する投 資信託の評価 損益
	損益に計上	その他の包括 利益に計上 (※)					
1,393,205	—	114,411	95,036	—	—	1,602,653	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首 残高	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益		購入、売却及 び償還による 変動額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当連結会計年 度の損益に計 上した額のうち連結貸借対 照表日において保有する投 資信託の評価 損益
	損益に計上	その他の包括 利益に計上 (※)					
183,614	—	12,391	11,106	—	—	207,113	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 連結会計年度末日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約に一定程度の期間を要するもの等 1,602,653百万円

(4) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	9,346,688	9,466,671	119,982
国債	8,900,137	9,014,748	114,610
地方債	363,492	367,963	4,471
社債	83,058	83,959	901
小計	9,346,688	9,466,671	119,982
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	21,134,361	17,436,604	△3,697,756
国債	18,927,047	15,738,743	△3,188,303
地方債	1,079,732	885,153	△194,579
社債	1,127,581	812,707	△314,874
小計	21,134,361	17,436,604	△3,697,756
合計	30,481,050	26,903,275	△3,577,774

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	1,599,334	1,619,655	20,321
国債	1,563,205	1,583,395	20,190
地方債	32,139	32,268	129
社債	3,989	3,991	1
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	1,599,334	1,619,655	20,321
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	5,382,517	4,264,320	△1,118,196
国債	3,849,543	3,019,226	△830,316
地方債	325,584	257,060	△68,523
社債	1,207,388	988,033	△219,355
外国証券	20,000	18,127	△1,872
外国公社債	20,000	18,127	△1,872
小計	5,402,517	4,282,448	△1,120,068
合計	7,001,851	5,902,104	△1,099,747

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	143,252	140,352	2,900
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	143,252	140,352	2,900
株式	675,274	368,646	306,627
外国証券	918,703	863,207	55,496
外国公社債	721,486	673,227	48,259
外国その他の証券	197,217	189,980	7,236
その他(※)	798,964	723,318	75,646
小計	2,536,195	2,095,525	440,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	2,161,988	2,603,316	△441,327
国債	845,464	1,137,011	△291,547
地方債	126,114	147,634	△21,519
社債	1,190,410	1,318,670	△128,260
株式	45,542	50,127	△4,585
外国証券	1,133,718	1,202,928	△69,210
外国公社債	1,123,718	1,192,928	△69,210
外国その他の証券	10,000	10,000	—
その他(※)	2,574,387	2,706,438	△132,051
小計	5,915,636	6,562,811	△647,174
合計	8,451,832	8,658,337	△206,504

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価1,225,000百万円、連結貸借対照表計上額1,225,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価21,603百万円、連結貸借対照表計上額21,229百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	458,810	6,028	223,780
国債	321,973	6,028	104,165
社債	136,837	—	119,614
合計	458,810	6,028	223,780

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	467,360	130	109,620
国債	287,043	—	106,242
地方債	80,197	—	442
社債	100,120	130	2,935
株式	142,222	36,272	9,151
外国証券	336,929	6,998	10,267
外国公社債	336,708	6,998	10,267
外国その他の証券	220	—	0
その他の証券	63,098	—	11,901
合計	1,009,612	43,401	140,940

(5) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
				うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	7,901,359	4,272,395	3,628,963	3,659,948	△30,984

(※) 2,701百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(6) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	5,561	—	△281	△281
	米ドル	4,704	—	△282	△282
	その他	856	—	0	0
合計		—	—	—	△281

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引				
	円貨受取／外貨支払	外貨建債券	135,725	135,725	△15,356
	米ドル		133,360	133,360	△14,924
ユーロ	2,365		2,365	△432	
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建	外貨建債券	1,298,661	—	△55,830
	米ドル		711,145	—	△41,618
	ユーロ		230,577	—	△4,756
	豪ドル		206,995	—	△4,612
その他	149,943		—	△4,843	
合計			—	—	△71,187

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取／ 変動金利支払	保険負債	300,000	300,000	△72,803
合計			—	—	△72,803

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は7,001,851百万円、時価は5,902,104百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払）商品区分（一部の保険種類を除く。）

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,153,086百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は64,048百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は1,536,134百万円、繰延税金負債の総額は1,195,222百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は18,169百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、責任準備金1,004,858百万円、価格変動準備金194,319百万円、支払備金40,540百万円、退職給付に係る負債28,583百万円及びその他有価証券評価差額金196,178百万円であります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,178,402百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得に

より税金負担額を軽減する効果を有しております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,085,126百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	101,997百万円
利息による増加等	2,765百万円
年金買増しによる減少	282百万円
契約者配当準備金繰入額	143,579百万円
当連結会計年度末現在高	1,129,192百万円

11. 関係会社の株式等の金額は167,940百万円であります。

12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 4,834,239百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定 4,595,895百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 241,312百万円

先物取引差入証拠金 4,932百万円

金融商品等差入担保金 135,155百万円

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は295百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,378,781百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は3,833円13銭であります。

なお、当社は2026年4月1日付けで株式の分割を行い、当社普通株式1株を3株に分割しております。当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

また、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において1,171千株であります。

15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は60,313百万円であります。

16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度926百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	107,927百万円
勤務費用	6,579百万円
利息費用	835百万円
数理計算上の差異の発生額	△18,186百万円
退職給付の支払額	△7,332百万円
転籍による増減	8,834百万円
退職給付債務の期末残高	98,658百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	98,658百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	98,658百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,579百万円
利息費用	835百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△31百万円
過去勤務費用の費用処理額	△473百万円
出向者負担額	4,362百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,273百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△473百万円
数理計算上の差異	18,154百万円
合計	17,681百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,968百万円
未認識数理計算上の差異	18,153百万円
合計	20,122百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.9～2.4%
-----	----------

（注）当社および連結子会社の当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.7%～1.9%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.9%～2.4%に変更しております。

18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除き、出再責任準備金を含む。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額23,140,530百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金937,984百万円、価格変動準備金530,349百万円を積み立てております。

19. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」35,985百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

20. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付けで株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

株式分割を行うことにより、投資単位あたりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、当社普通株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割を行っております。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	371,822,700 株
今回の分割により増加する株式数	743,645,400 株
株式分割後の発行済株式総数	1,115,468,100 株
株式分割後の発行可能株式総数	4,400,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月12日（木）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,833.13
1株当たり当期純利益	152.55

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

② 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年1月29日（木）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 30,650,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.7%) |
| (3) 消却予定日 | 2026年6月30日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数	1,084,817,700株
-------------	----------------

(連結損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上基準

① 保険料

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

② 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

① 保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

② 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を当該協約書の締結時又は元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は191,610百万円であります。

3. 1株当たり当期純利益は152円55銭であります。

なお、当社は2026年4月1日付けで株式の分割を行い、当社普通株式1株を3株に分割しております。当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

また、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において1,174千株であります。

4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が104,043百万円含まれております。
5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が1,783,384百万円含まれております。
6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ126,124百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,345,428百万円
組替調整額	△84,547百万円
法人税等及び税効果調整前	1,260,881百万円
法人税等及び税効果額	△364,098百万円
その他有価証券評価差額金	896,783百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△60,561百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	△60,561百万円
法人税等及び税効果額	17,520百万円
繰延ヘッジ損益	△43,040百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	18,186百万円
組替調整額	△504百万円
法人税等及び税効果調整前	17,681百万円
法人税等及び税効果額	△5,117百万円
退職給付に係る調整額	12,563百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	65百万円
その他の包括利益合計	866,372百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,752,984百万円
現金及び現金同等物	1,752,984百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	383,192	—	11,369	371,822
自己株式				
普通株式	405	21,586	11,373	10,618

(※1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少11,369千株は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(※2) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ394千株、390千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,586千株は、2024年11月14日開催及び2025年3月28日付けの取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加11,369千株、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,216千株並びに単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(※4) 普通株式の自己株式の株式数の減少11,373千株は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少11,369千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少4千株であります。

(※5) 当社は2026年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	19,925	52.00	2025年3月31日	2025年6月19日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	23,052	62.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(※1) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(※2) 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	22,418	利益剰余金	62.00	2026年3月31日	2026年6月23日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(※2) 当社は2026年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、配当基準日は2026年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	3,808,619	5,143,222
合計	3,808,619	5,143,222

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。